

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-001			
		予算所管課	総務局総務管理室総務課						
		連絡先	(078)918-5005						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法、明石市外部監査契約に基づく監査に関する条例 等					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できる組織編成に係る事務 ・組織体制(4/1現在) 【H29】5局4部36室73課192係 【H30】9局36室71課178係 【R1】10局37室75課177係 ②局部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務 ③包括外部監査に関する事務 ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施する。 監査テーマ【H30】「指定管理者に関する事務執行について」【R1】「委託契約に関する事務の執行について」 ④新たに生じた事務のうち、他の部署に属さない事務 ⑤コンプライアンスの推進に関する事務 ・公益監察員の設置(2名)【H22～】 ・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】 庁内法律相談の件数 【H28】1,056件【H29】1,237件【H30】1,152件【R1】1,200件(予定) ・コンプライアンス職員研修会の開催(全職員を対象として階層別の研修を定期的実施) 研修対象者及び人数 【H25～H28】次長級以下、主任級以上の職員に実施 1,763名【H29】課長級以上の職員(231名)及び採用2年目職員(35名)に実施、産業振興財団(20名)及びシルバー人材センター(29名)に実施【H30】採用2年目職員(40名)に実施【R1】市民病院職員(40名)、放課後児童クラブ職員(230名)に実施 ・ハラスメント防止にかかる研修会の開催 【H30】課長級以上の職員(281名)及び係長級職員(399名)に実施【R1】課長級以上の職員及び係長級職員(376名)、任期付事務員・嘱託員(365名)に実施。今後主任・事務職員等対象者を拡大して実施予定。 ・コンプライアンスに係るセルフチェックの実施【H28～】 ⑥行政不服審査法に基づく審査庁としての事務 ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。
	SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
																○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	15,912	28,905	44,817	0	0	0	44,817	正規	3.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	17,534	32,400	49,934	0	0	0	49,934	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	18,001	32,400	50,401	0	0	0	50,401	任期付	0.60	合計	4.40

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙、事務用品、印刷製本など	800		需用費	コピー用紙、事務用品など	659
	委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託	15,298		委託料	包括外部監査委託、公益監察業務委託など	15,810
	使用料及び賃借料	コピー使用料	890		使用料及び賃借料	コピー使用料など	919
	その他	近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	546		その他	報酬、報償費、近接地旅費、食糧費、手数料、負担金、役務費	613
合計(A)			17,534	合計(B)			18,001

予算増減(B)-(A)	467	主な理由	消費税増税による経費の増等
--------------------	-----	-------------	---------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117201000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5005				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	明石市文書管理規程 等			
	事業	文書管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向上を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業内容	①新規採用職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。令和元年度も引き続き、係長級までを対象とした文書事務の庁内研修を行う予定である。 ・新規採用職員対象【H30】年2回【R1】年2回【R2】年2回（見込）・新任係長対象【H30】年1回【R1】年1回【R2】年1回（見込） ・任期付短時間勤務職員対象【H30】年2回【R1】年1回【R2】年1回（予定） ②文書の收受及び発送に係る郵便事務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダー等の購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数（企業会計を除く。）【H30】2,576,951通【R1】2,600,000通（見込）【R2】2,600,000通（見込） ・本庁舎とあかし総合窓口・あかし保健所・環境室・下水道室・市民センター・サービスコーナー・消防局等との通送業務（委託）（1日1回） ・共通封筒等の購入数【H30】封筒310,000枚、納付書ほか65,000枚【R1】封筒280,000枚、納付書ほか50,000枚【R2】封筒280,000枚、納付書ほか50,000枚（見込） ・バインダー等の購入数【H30】バインダー1,350冊、紙表紙420セット【R1】バインダー1,200冊、紙表紙500セット【R2】バインダー1,200冊、紙表紙500セット（見込） ・古紙回収（月1～2回実施）回収量【H30】128トン【R1】130トン（見込）【R2】125トン（見込） ③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台（令和元年度から1台増設） ・H19年度から、庁内コピー機の一括契約（長期継続契約）を実施。【H30】更新52台【R1】更新150台【R2】更新なし ④郵便料金削減の取り組みとして、明石郵便局、明石西郵便局の区内特別郵便や明石郵便局とゆうメール料金の特約を締結するなど郵便料金の減額制度を活用している。また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図っている。 ⑤市議会において、議案書のペーパーレス化や審議の充実を図るため、令和元年度から理事者用のタブレット端末を導入し、本会議、委員会等で活用している。					
	SDGs(17の目標)					
		①	②	③	④	⑤
		⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
		⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
		⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
		㉖	㉗	㉘	㉙	㉚
		㉛	㉜	㉝	㉞	㉟
		㊱	㊲	㊳	㊴	㊵

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	120,863	24,245	145,108	0	0	627	144,481	2.20	7.00	0.00
01当初予算	121,416	21,600	143,016	0	0	550	142,466	0.00	0.00	0.00
02当初予算	121,891	21,600	143,491	0	0	500	142,991	1.40	1.40	3.60

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,564		需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	10,643
	役務費	郵便料など	98,700		役務費	郵便料など	100,100
	委託料	通送業務委託	4,246		委託料	通送業務委託	3,983
	使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,506		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料、タブレット端末・文書共有ソフト利用料など	7,165
	備品購入費	紙折機の購入	400				
	合計(A)				121,416	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	475	主な理由	消費税増税による郵便料等の増
--------------------	-----	-------------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	法制事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117201000-003		
		予算所管課	総務局総務管理室総務課				
		連絡先	(078)918-5041				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	文書広報費	根拠法令・要綱等	地方自治法 等			
	事業	法制事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	全事務事業において、地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策をいかに適法かつ合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
事業内容	① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成30年度 新規制定、改正等本数(条例)75本、(規則)183本、(訓令)33本、(要綱)81本 ・令和元年度 新規制定、改正等本数(条例)60本、(規則)118本、(訓令)10本、(要綱)61本 ・令和2年度 (見込み) 新規制定、改正等本数(条例)70本、(規則)150本、(訓令)30本、(要綱)90本				
	② 議案書全般の作成及び審査を行う。				
	③ 例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。				
	④ 法令実務研修を実施する。 ・平成30年度 (日数)1日間、(受講生)20名 ・令和元年度 (日数)1日間、(受講生)15名 ・令和2年度 (見込み) (日数)1日間、(受講生)20名				
	SDGs(17の目標)				

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
																○	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	10,369	29,160	39,529	0	0	0	39,529	正規	3.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	14,620	29,160	43,780	0	0	1	43,779	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	12,461	29,160	41,621	0	0	1	41,620	任期付	0.00	合計	3.60

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	行政不服審査会委員報酬	490		報酬	行政不服審査会委員報酬	490
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	3,000		
需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	1,808	需用費	議案書関係経費、六法等消耗品	114		
委託料	例規類集経費	7,185	委託料	例規類集経費	6,702		
使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,979	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,997		
その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	158	その他	旅費、役務費(オンライン官報購読料)、負担金(研修負担金)	158		
合計(A)			14,620	合計(B)			12,461

予算増減(B)-(A)	-2,159	主な理由	議案書の電子化に伴う印刷製本費の減
-------------	--------	------	-------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-001				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、番号法、明石市電子計算組織管理運営に関する規程など					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総合的、統一のかつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	令和2年度	件	0
事業内容	電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。				
	1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。				
	2. 平成24年度から令和3年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費(平成25年度 499,943千円 平成26年度～平成28年度 514,227千円 平成29年度 512,931千円 平成30年度 490,927千円 令和元年度 495,484千円、令和2年度以降 500,030千円)				
	3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行っている。				
	4. 令和4年度から利用する明石市情報システムの調達及び構築を行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	559,099	48,760	607,859	0	0	63,679	544,180	正規	6.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	587,000	54,935	641,935	5,152	0	64,264	572,519	再任用	1.00	その他	0.00
02当初予算	594,770	61,010	655,780	7,042	0	64,805	583,933	任期付	0.00	合計	7.35

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	112		旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	104
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,582	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,459		
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,416	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)使用料	6,456		
委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	553,373	委託料	システム運用業務、住基ネット、番号連携サーバ維持管理業務等委託	558,283		
使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	14,127	使用料及び賃借料	住基ネット、番号連携端末等電子計算組織周辺機器賃借料他	15,188		
負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	9,390	負担金補助及び交付金	番号制度中間サーバ経費負担金、JLIS負担金等	11,280		
合計(A)			587,000	合計(B)			594,770

予算増減(B)-(A)	7,770	主な理由	消費税増税に伴う増
--------------------	-------	-------------	-----------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域情報化促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5009				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等				
	事業	地域情報化促進事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利便性・安全性の高い市民サービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 職員のITスキルの向上及び業務改善の支援として、職員研修を実施する。 費用面や講師等、国、事業者、情報化推進団体等の支援を得て実施する。</p> <p>2 電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。多くの市民が利用できるよう、手続きや届出を拡充する。 ・水道使用開始申請、天文科学館の各種イベント参加申込、各種の市民意見募集など</p>				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	1,198	4,870	6,068	0	0	0	6,068	0.50	0.00	0.00
01当初予算	1,236	5,400	6,636	0	0	0	6,636	0.00	0.00	0.00
02当初予算	1,247	5,400	6,647	0	0	0	6,647	0.50	0.00	1.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	30		旅費	各種情報化推進関連会議等旅費	31
	負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,206		負担金補助及び交付金	兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,216
	合計(A)		1,236		合計(B)		1,247

予算増減(B)-(A)	11	主な理由	消費税増税に伴う兵庫県電子申請共同運営システム負担金の増
--------------------	----	-------------	------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-003				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5009						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー					
	事業	情報化基盤整備事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。(24h×365日－障害時間)/24h×365日	令和2年度	%	100
情報セキュリティ事故の発生件数	情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	令和2年度	件	0

- 事業内容**
- 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。
 ・職員用パソコンの更新 【H25】490台 【H26】280台 【H28】246台 【H30】565台 【R1】800台
 - サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。
 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用
 ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用
 ・各施設の電話交換機の運用
 - 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。
 ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用している。
 ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの導入
 - 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。
 ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守
 ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設
 - 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。
 ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H27-12回、H28-26回、H29-24回、H30-19回、R1-8回（1月末）

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30決算	128,149	35,680	163,829	0	0	3,295	160,534	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	194,098	33,750	227,848	0	0	7,779	220,069	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	154,521	33,750	188,271	0	0	2,944	185,327	任期付	0.50	合計	4.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	48,506		需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	5,506
	役務費	インターネットなどの通信回線費用等	27,006		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	32,590
	委託料	職員端末Windows10アップグレード作業委託・地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	15,985		委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	9,139
	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	97,580		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	99,030
	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	4,851		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	7,885
	その他	旅費及び備品購入費	170		その他	旅費及び備品購入費	371
	合計(A)		194,098		合計(B)		154,521

予算増減(B)-(A)	-39,577	主な理由	職員端末の更新完了によるソフトウェア購入費の減 職員端末Windows10への更新完了による委託料の減
--------------------	---------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-004		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
	事業	統計調査一般事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民等に対し、兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。
 ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況
 平成30年度 34点(62人)(入選3(うち全国コンクール出品2)・佳作3)
 令和元年度 32点(63人)(入選3(うち全国コンクール出品1)・佳作5)
 令和2年度 40点(80人)見込み

2 「明石市統計書」を年1回編集発行する。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
30決算	1,453	7,425	8,878	0	0	2	8,876	0.71	0.02	0.00	0.00
01当初予算	697	6,463	7,160	0	0	10	7,150	0.00	0.00	0.00	0.00
02当初予算	104	7,155	7,259	0	0	10	7,249	0.25	0.98	0.00	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	市部統計協議会出席等旅費	20		旅費	市部統計協議会出席等旅費	20
	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	12		需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品	15
	使用料及び賃借料	コピー使用料・統計業務支援ソフトウェア使用料	468		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	備品購入費	プリンタ	140		負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	57				
	合計(A)				697	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-593	主な理由	統計業務支援ソフトウェア使用料を国勢調査事業での予算編成による減
--------------------	------	-------------	----------------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-005		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	各年度	%	100

事業内容

- 統計調査実施のため、登録調査員の確保する。
 - 登録者数
 - 平成30年度末 291人 (※登録基準数 150人)
 - 令和元年度末 300人(見込み) (※登録基準数 152人)
 - 令和2年度末 320人(見込み)
- 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。
 - 登録調査員研修会
 - 平成30年度 参加者数 84人
 - 講演「みんなにやさしい統計調査」(福祉総務課)
 - 令和元年度 参加者数約80人 (令和2年3月24日実施予定)
 - 講演「令和2年国勢調査のあらまし」(情報管理課)
- 統計功労者に対して、表彰を行う。
 - 統計功労表彰受賞者
 - 平成30年度 県知事表彰1名 県知事感謝状6名
 - 総務大臣表彰3名 経済産業大臣表彰 2名 市自治功労表彰 1名 市きんもくせい賞 5名
 - 令和元年度 県知事表彰1名 県知事感謝状3名
 - 総務大臣表彰1名 農林水産大臣表彰1名 経済産業大臣表彰 1名 経済産業省感謝状2名 市きんもくせい賞 3名(予定)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
30決算	116	4,320	4,436	52	0	0	4,384	0.49	7人	0.03
01当初予算	174	4,590	4,764	52	0	0	4,712	0.00	0人	0.00
02当初予算	174	5,481	5,655	51	0	0	5,604	0.20	2人	0.72

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝礼	30		報償費	研修会講師謝礼	30
	需用費	研修会記念品等消耗品・研修会 用お茶	101		需用費	研修会記念品等消耗品・研修会 用お茶	101
	役務費	研修会案内等郵送料	27		役務費	研修会案内等郵送料	27
	使用料及び賃 借料	研修会会場借上げ料	16		使用料及び賃 借料	研修会会場借上げ料	16
		合計(A)			174		合計(B)

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-006			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課					
		連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度		
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領				
	事業	人口移動状況報告事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住民（住民票作成対象の外国人を含む）の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を毎月調査し、人口移動状況報告書を県へ提出する。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	59	1,755	1,814	59	0	0	1,755	0.19	0.00	0.00
01当初予算	60	1,539	1,599	60	0	0	1,539	0.00	0.00	0.00
02当初予算	60	1,539	1,599	60	0	0	1,539	0.00	0.00	0.19

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	48		需用費	コピー用紙等消耗品	53
	使用料及び賃借料	コピー使用料	12		使用料及び賃借料	コピー使用料	7
	合計 (A)		60		合計 (B)		60

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-007		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則			
	事業	学校基本調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を実施する。
 ※調査期日：毎年5月1日
 平成30年度 学校調査票提出枚数 83
 令和元年度 学校調査票提出枚数 87
 令和2年度 学校調査票提出枚数 90(見込み)

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	66	2,322	2,388	66	0	0	2,322	正規	0.17	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	44	1,917	1,961	74	0	0	1,887	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	44	1,917	1,961	74	0	0	1,887	任期付	0.20	合計	0.37

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		事務打合せ会出席等旅費		2	旅費	
需用費		コピー用紙等消耗品	27	需用費		コピー用紙等消耗品	32
使用料及び賃借料		コピー使用料	15	使用料及び賃借料		コピー使用料	10
合計(A)			44	合計(B)			44

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	工業統計調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-008		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、工業統計調査規則			
	事業	工業統計調査事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 製造業を営む事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。
 ※調査期日：毎年6月1日
 平成30年 事業所数 314事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 2人、調査員数 14人
 令和元年 事業所数 305事業所(従業者4人以上の事業所)、指導員数 1人、調査員数 14人

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	その他
30決算	682	2,862	3,544	682	0	0	2,862	正規	0.29	7人1人	0.00
01当初予算	718	2,997	3,715	728	0	0	2,987	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	639	3,726	4,365	649	0	0	3,716	任期付	0.15	合計	0.44

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	637		報酬	指導員報酬・調査員報酬	558
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	5		旅費	事務打合せ会出席等旅費	3
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	35		需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	35
	役務費	調査事務関係書類郵送料	15		役務費	調査事務関係書類郵送料	20
	使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	26		使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	23
	合計(A)				718	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-79	主な理由	令和元年度交付金実績による減
--------------------	-----	-------------	----------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	国勢調査事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 8 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令			
	事業	国勢調査事業					
施策分野							
個別計画							
			実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	法定受託事務である基幹統計の国勢調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日：令和2年10月1日 ※調査区数：2,390 ※調査規模（見込み） 推計人口：300,500人・推計世帯：128,300世帯・指導員数240人・調査員数1,650人 ※前回調査実績 調査期日：平成27年10月1日 調査区数：2,291 調査規模 人口：293,409人・世帯：121,890世帯・指導員数228人・調査員数1,306人				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他		
30決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
01当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
02当初予算	125,268	0	125,268	138,538	0	0	-13,270	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報酬	指導員調査員報酬	102,186
					需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	1,684
					役務費	調査事務関係書類郵送料・調査票審査手数料等	2,773
					委託料	調査関係書類保管・仕分・運搬業務委託等	15,627
					使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料等	2,800
					その他	調査協力謝金、事務打合せ会出席等旅費	198
合計（A）			0	合計（B）			125,268

予算増減 (B)-(A)	125,268	主な理由	
-------------------------	---------	-------------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117202000-011				
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行例、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	事業	経済センサス事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	個人経営の農林漁家等を除く全ての事業所・企業を対象として、事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	法定受託事務である基幹統計の経済センサス-活動調査(5年周期調査)を遂行するための準備事務を行う。 ※調査期日:令和3年6月1日
-------------	---

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
30決算	21	567	588	21	0	0	567	正規	0.25	非常勤	0.00
01当初予算	2,870	2,700	5,570	3,870	0	0	1,700	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	344	2,700	3,044	424	0	0	2,620	任期付	0.25	合計	0.50

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	調査員報酬	2,190		報償費	調査協力謝金	11
	報償費	調査協力謝金	20		旅費	事務打合せ会出席等旅費	9
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	9		需用費	調査事務用消耗品	300
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	304		役務費	調査事務関係書類郵送料	12
	役務費	調査事務関係書類郵送料	300		使用料及び賃借料	コピー使用料	12
	使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	47				
	合計(A)				2,870	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-2,526	主な理由	令和3年度経済センサス-活動調査の準備事務のみ実施
-------------	--------	------	---------------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-012		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則			
	事業	経済センサス調査区設定事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して「経済センサス－基礎調査」及び「経済センサス－活動調査」の調査区割りを明らかにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う。 令和2年度 調査区修正報告基準日 4月1日 令和元年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303 平成30年度 調査区修正報告基準日 6月1日 調査区数 303				
	2 区画整理や活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等の修正を行う。				

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
30決算	15	648	663	20	0	0	643	0.07	0.00	0.00
01当初予算	7	567	574	27	0	0	547	0.00	0.00	0.00
02当初予算	7	567	574	27	0	0	547	0.00	0.00	0.07

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	5		需用費	コピー用紙等消耗品	5
	役務費	調査区管理関係書類郵送料	2		役務費	調査区管理関係書類郵送料	2
	合計(A)				7	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	世界農林業センサス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117202000-013		
		予算所管課	総務局総務管理室情報管理課				
		連絡先	(078)918-5073				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則			
	事業	世界農林業センサス事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 農林業を営む、個人、組織、法人等を対象として、農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 法定受託事務である基幹統計の2020年農林業センサスのデータ修正を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○	○								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2	405	407	2	0	0	405	正規	0.36	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
01当初予算	2,591	3,915	6,506	2,691	0	0	3,815	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	27	4,860	4,887	27	0	0	4,860	任期付	0.12	合計	0.58

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員報酬・調査員報酬	2,422		旅費	事務打合せ会出席等旅費	2
	旅費	事務打合せ会出席等旅費	8		需用費	調査事務用消耗品	15
	需用費	調査事務用消耗品・調査員等説明会用お茶	116		役務費	調査事務関係書類郵送料	10
	役務費	調査事務関係書類郵送料	15				
	使用料及び賃借料	説明会会場借上げ料、コピー使用料	30				
	合計(A)				2,591	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-2,564	主な理由	2020年農林業センサスの終了のため
-----------------	--------	------	--------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0117203000-001	
		予算所管課	総務局総務管理室 工事検査課			
		連絡先	(078)918-5071			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査要綱、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)		
	事業	工事検査事務事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

① 工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。
 ② ③ 受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。
 ④ 明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
抜き打ち状況調査の実施件数	施工体制・安全管理が適正に実施されているかを点検し、指導改善を行うことで、工事の品質向上及び安全確保を図る。	令和2年度	件	35

事業内容

① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行う。
 令和2年度 検査予定件数(専任)
 ・ 完成検査 150件 (令和元年度138件 平成30年度 152件)
 ・ 中間検査 10件 (令和元年度 21件 平成30年度 34件)
 ・ 抜き打ち状況調査 50件 (令和元年度 44件 平成30年度 107件) ※令和元年度実績分は見込み件数

② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。

③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。
 令和2年度 表彰予定業者 4社(令和元年度 4社・平成30年度 6社)

④ 中核市移行に伴い、明石市が交付した補助金を利用した民間工事の完了検査を行う。
 ・令和2年度 13件 (令和元年度 9件)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
								○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	3,997	33,900	37,897	0	0	559	37,338	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	1,511	36,700	38,211	0	0	211	38,000	再任用	2.00	その他	1.00
02当初予算	1,479	36,700	38,179	0	0	252	37,927	任期付	1.00	合計	7.00

令和元年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報酬		工事成績評定委員会報酬		71	旅費	
旅費		検査研修旅費	90	需用費		消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	612
需用費		消耗品費 (検査事務に係る消耗品)	944	役務費		水道検査に伴う健康診断	16
役務費		水道検査に伴う健康診断	18	委託料		契約管理システム費(保守費)	523
委託料		契約管理システム費(保守費)	224	負担金補助及び交付金		検査研修負担金	194
負担金補助及び交付金		検査研修負担金	164				
		合計(A)	1,511			合計(B)	1,479

予算増減 (B)-(A)	-32	主な理由	工事成績評定制度改正に伴う委員報酬の減額
-----------------	-----	------	----------------------

令和2年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0117203000-002		
		予算所管課	総務局総務管理室工事検査課				
		連絡先	(078)918-5071				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計・施工支援制度要綱			
	事業	技術管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値											
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計・施工支援制度を活用による、成果物の品質向上を図る。	令和2年度	点	平均75点											
事業内容	① 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営 ・ 予算1,000万円以上の建設工事等について、アドバイザーによる総合的な支援（指導・助言）を行う。 令和2年度予定 対象業務100件のうち支援業務20件（令和元年度 対象業務94件のうち支援業務23件）															
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営 1) 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和2年度予定 委員会開催 8回（令和元年度 8回 平成30年度 8回）															
	2) 全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。 ・職員室との連携による技術職員採用にかかるPR活動を実施 ・政策室や福祉総務課との連携によるやさしいまちづくり・ユニバーサルデザインのまちづくりなどについて「積極的関与」「技術的支援」を実施 ・コンプライアンス担当職員との連携によるコンプライアンス遵守の職場・職種の醸成															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯

							○			○							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和元年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
30決算	2,134	27,000	29,134	0	0	26	29,108	正規	3.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,827	27,000	29,827	0	0	66	29,761	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	2,928	27,000	29,928	0	0	93	29,835	任期付	1.00	合計	4.00

令和元年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	技術職員研修講師報酬	80		報酬	・技術職員研修講師報酬 ・障害当事者の助言への謝礼	198
	旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	190		旅費	・技術職員研修旅費 ・行政視察	121
	需用費	消耗品費	20		需用費	消耗品費	20
	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	30		役務費	火災保険料等	5
	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,507		使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	40
					負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 積算共同利用システムライセンス	2,544
	合計(A)				2,827	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	101	主な理由	・設計及び建設工事に伴う障害当事者による現場立会及び助言にかかる謝礼 ・消費税増税による「負担金」の増額
--------------------	-----	-------------	---